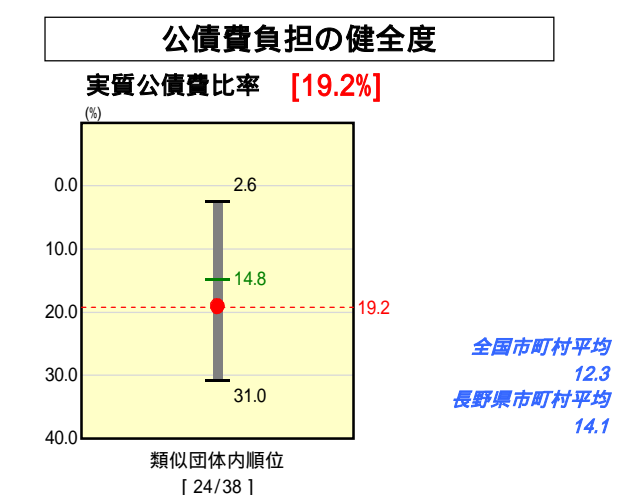
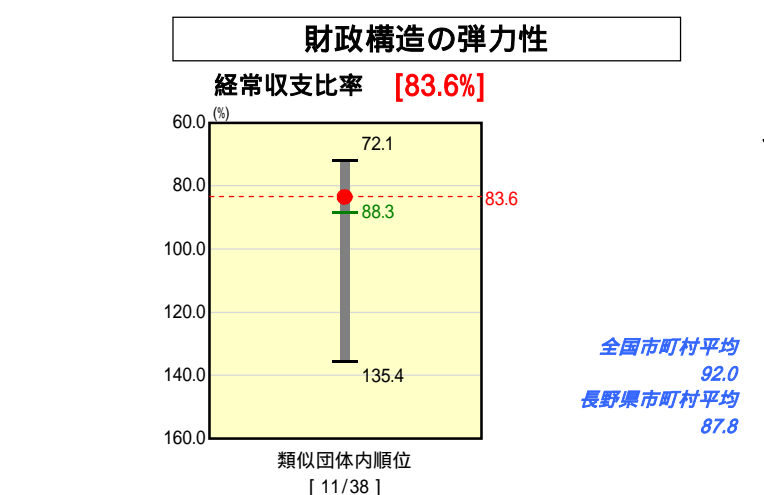
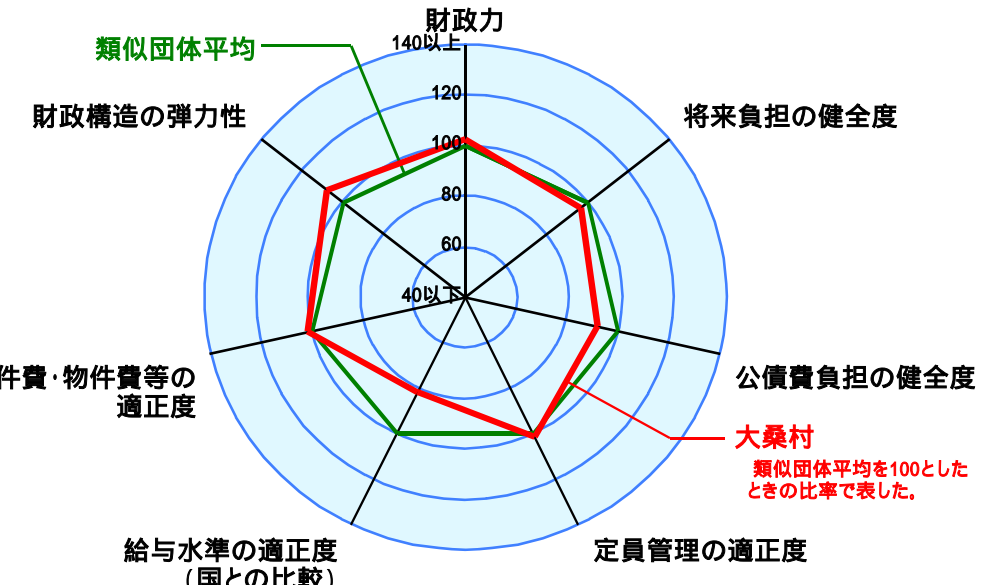
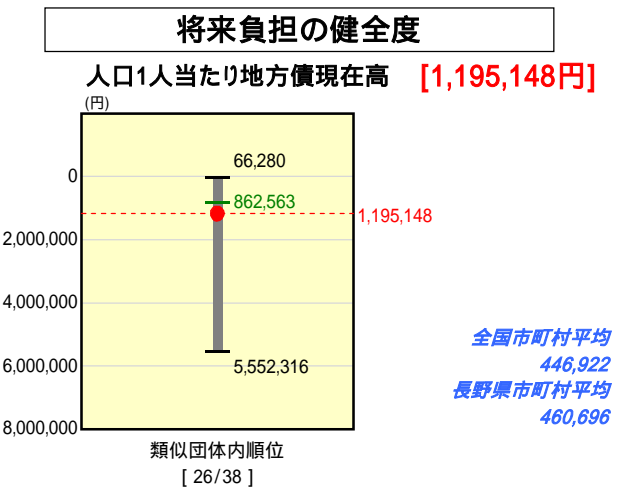
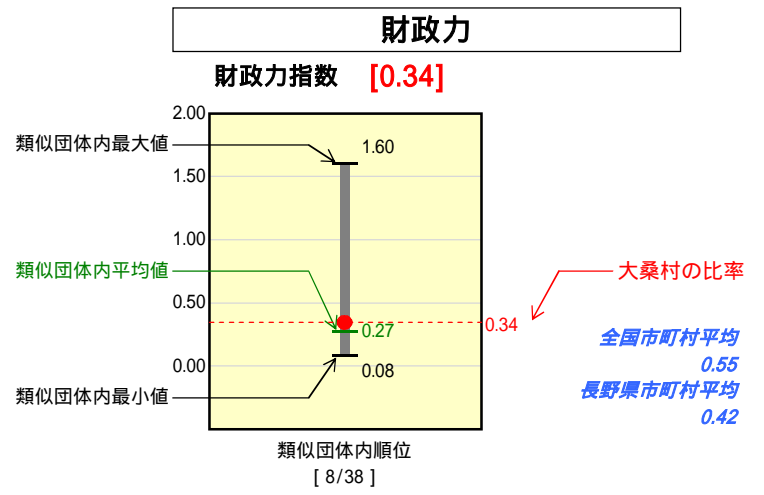


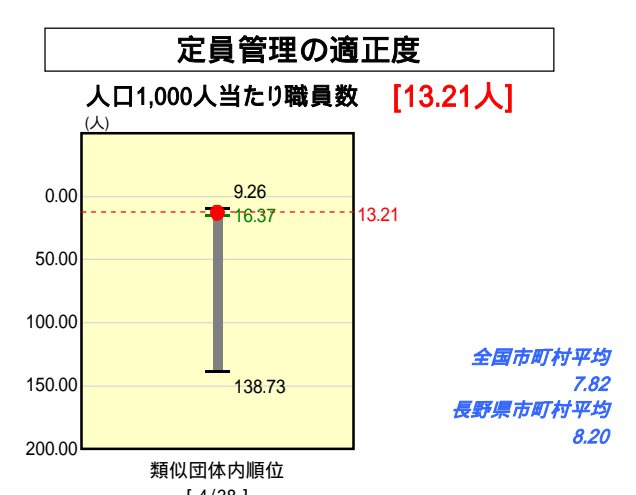
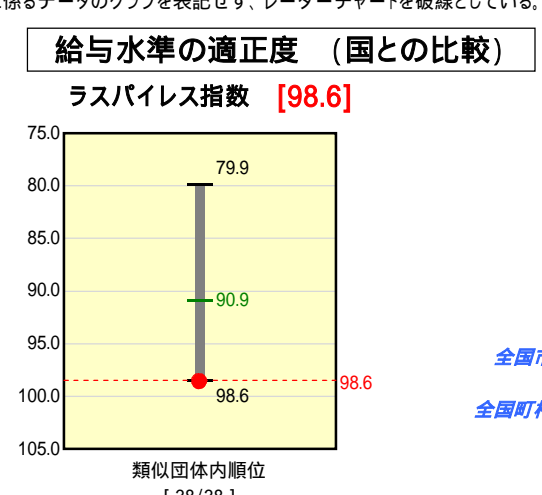
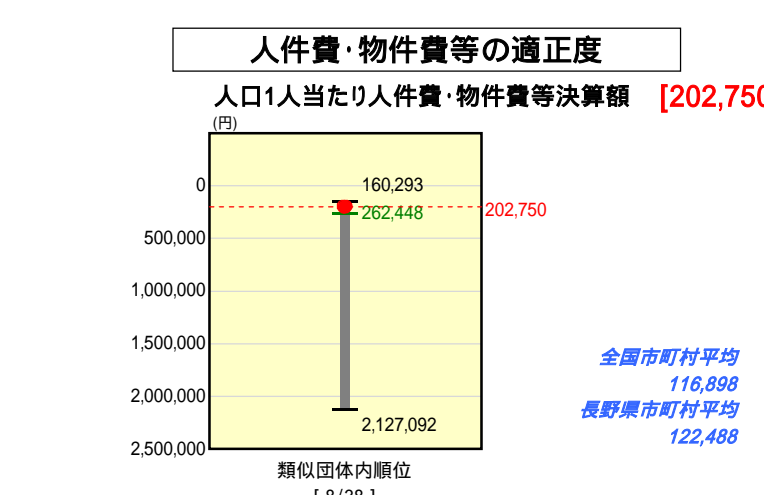
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 大桑村

人口	4,392人	(H20.3.31現在)
面積	234.45	km ²
歳入総額	3,783,923	千円
歳出総額	3,694,216	千円
実質収支	89,496	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:
長引く景気低迷等により、年々税収が減少し増収が見込めないなか、定員管理による人件費の削減や実施事業の緊急性の峻別により、ここ数年は0.35前後を推移している。今後においても歳出削減を徹底し、自立計画に基づき更なる行政の効率化に努め財政の健全化を図る。

経常収支比率:
類似団体平均を4.7%下回っているものの、公債費や福祉関係経費の増加により年々悪化傾向にある。地方債の借換や繰上償還による利子償還金の縮減に努めるとともに、事務事業の更なる見直しを徹底し、経常経費の削減を図る。

ラスパイレス指数:
平成14年度より人件費の削減に努めてきたが、職員の給与とカットを廃止したこともあり、類似団体及び全国平均を上回っている。今後給与の適正化に努め、類似団体平均の水準まで低下させる。

実質公債費比率:
平成9年度以降に借入れた過疎債・辺地債の償還増に伴い、類似団体平均を4.4%上回っている。継続実施してきた大型建設事業が平成20年度でほぼ完了するため、以降新規発行債を抑制するとともに、地方債の借換及び繰上償還により、平成21年度以降においては18%以下を推移したい。

人口1人当たり地方債現在高:
継続大型事業に伴う起債により類似団体平均を上回っている。今後事業の完了に伴い新規発行債を抑制し財政の健全化に努める。

人口1,000人当たり職員数:
ここ数年新規採用を抑制し、退職者不補充としたことにより類似団体平均を下回っている。今後においても集中改革プランに基づき適正な定員管理に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:
類似団体平均を下回っているのは、木曾広域連合で実施している業務に人件費・物件費に関する要素が含まれていることが見込まれる。それらに関する部分については負担金等として支出されているが、今後物件費の抑制について更なる努力が必要となる。